

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社  
 コード番号 2415 URL <http://www.athuman.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画担当  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 朋也  
 (氏名) 川下 裕左

TEL 03-6846-8002

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

|             | 売上高    |     | 営業利益 |       | 経常利益 |      | 四半期純利益 |       |
|-------------|--------|-----|------|-------|------|------|--------|-------|
|             | 百万円    | %   | 百万円  | %     | 百万円  | %    | 百万円    | %     |
| 27年3月期第1四半期 | 15,139 | 8.1 | 556  | 3.4   | 590  | 3.0  | 306    | 11.6  |
| 26年3月期第1四半期 | 14,002 | 8.0 | 537  | △11.0 | 572  | △7.5 | 274    | △29.6 |

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 291百万円 (6.9%) 26年3月期第1四半期 273百万円 (△31.1%)

|             | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
|             | 円 銭         | 円 銭                |
| 27年3月期第1四半期 | 28.19       | —                  |
| 26年3月期第1四半期 | 25.26       | —                  |

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

|             | 総資産    | 純資産   | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
|             | 百万円    | 百万円   | %      |
| 27年3月期第1四半期 | 26,298 | 6,469 | 24.6   |
| 26年3月期      | 27,608 | 6,407 | 23.2   |

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 6,469百万円 26年3月期 6,407百万円

2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   |
| 26年3月期     | —      | 0.00   | —      | 23.00 | 23.00 |
| 27年3月期     | —      | —      | —      | —     | —     |
| 27年3月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 17.50 | 17.50 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

|    | 売上高    |     | 営業利益  |      | 経常利益  |      | 当期純利益 |       | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|------------|
|    | 百万円    | %   | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %     | 円 銭        |
| 通期 | 61,656 | 8.8 | 1,615 | 41.3 | 1,623 | 20.2 | 939   | △24.4 | 86.36      |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) at human USA
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

|                     |          |              |          |              |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期1Q | 10,987,200 株 | 26年3月期   | 10,987,200 株 |
| ② 期末自己株式数           | 27年3月期1Q | 108,900 株    | 26年3月期   | 108,900 株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計)    | 27年3月期1Q | 10,878,300 株 | 26年3月期1Q | 10,878,300 株 |

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は平成26年8月8日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

|                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....           | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 .....               | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 .....               | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....    | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....        | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....  | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....  | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ..... | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 .....                 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 .....               | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... | 6 |
| 四半期連結損益計算書                         |   |
| 第1四半期連結累計期間 .....                  | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書                       |   |
| 第1四半期連結累計期間 .....                  | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....        | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....              | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....     | 8 |
| (セグメント情報等) .....                   | 8 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により、企業収益や雇用・所得環境にも改善がみられ、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、景気回復に伴い、有効求人倍率など雇用関連の指標が相次いで好転するなど、雇用情勢は着実に改善しておりますが、一方で、人手不足が深刻化し、一部の業界では労働需給がひっ迫するなど、人材確保が厳しい状況になっております。教育業界におきましては、クラウド技術の進展や、スマートフォンやタブレット端末などの新しいデバイスの普及により、教材のデジタルコンテンツ化など、ICT（情報通信技術）を効果的に活用した新しい学習スタイルが広がっております。これに伴い、教育分野以外の企業による教育事業への市場参入も相次ぎ、競争が活発化しております。介護業界におきましては、地域包括ケアシステムの構築と介護保険制度の持続可能性の確保のため、介護予防給付（訪問介護・通所介護）の地域支援事業への移行や特別養護老人ホームの中重度者への重点化、所得や資産のある人の利用者負担の見直しなど、機能の充実と重点化・効率化を一体的に行う介護保険制度改正の検討が進められております。

このような状況において、戦略的マーケティング活動による既存事業の拡大を図るとともに、組織体制の再構築や人材育成制度の整備、業務プロセス管理の徹底により、経営の効率化や収益性の向上に取り組みました。人材関連事業は、旺盛な人材需要に対応し、新規契約獲得と、人材派遣の契約単価や人材紹介の成約単価の改善に努め、教育事業は、ICT（情報通信技術）を活用した新商品の開発や顧客の囲い込みに取り組み、介護事業は、研修体制を強化し、顧客満足度の向上により、利用者の増加を図りました。

以上の結果といたしまして、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比8.1%増の15,139百万円となりました。利益面では、営業利益は、前年同四半期比3.4%増の556百万円、経常利益は前年同四半期比3.0%増の590百万円、四半期純利益については前年同四半期比11.6%増の306百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣では、人員増による営業体制の強化と、建設・住宅・不動産業界を中心としたコンストラクション領域への営業活動の強化により新規契約数が増え、派遣労働者稼働数は着実に増加いたしました。また、人材需要の高まりを背景に、人材派遣契約の単価向上に努め、優秀な人材の確保を図りました。さらに、「労働力確保の最適化支援」を目的として、紹介予定派遣や派遣から直接雇用への切り替え提案などを積極的に推進いたしました。

人材紹介では、震災復興事業や公共投資の拡大、オリンピック関連を含めた民間投資の拡大による需要拡大を見据え、建設業界において、設計・施工管理などの技術者の紹介に注力いたしました。

業務受託では、自治体における就労支援事業などの受託案件が堅調に推移したほか、民間企業に対しても積極的に提案を行い、新たな需要の開拓に取り組みました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比10.0%増の8,287百万円、営業利益は前年同四半期比685.9%増の198百万円となりました。

#### ②教育事業

教育事業におきましては、社会人教育事業では、ネイル講座や日本語教師養成講座など、主要な通学講座で受講生数が順調に増加したほか、ICT（情報通信技術）の活用による新しい方式を取り入れた講座や、新たな通信講座の開発に注力いたしました。また、消費税率引き上げ前に申し込みが増加したこともあり、通信講座の受講生が、前年同期を大幅に上回りました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門の在校生数は堅調に推移いたしました。また、日本語学校においても、国別のマーケティングに積極的に取り組んだことにより、ベトナムやネパールなどアジアの新興国からの留学生が増加しました。

児童教育事業では、ロボット教室・理科実験教室のフランチャイズ加盟教室の増加に向け、新たなチャネル（販路）の開拓に取り組むとともに、教室運営指導を強化して、生徒募集活動に注力いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比2.1%増の4,509百万円となりましたが、営業利益は広告宣伝費や営業体制強化に伴う人件費の増加、及び消費税増税の影響を受けた全日制教育事業の収益が悪化したこともあり、前年同四半期比24.2%減の366百万円となりました。

### ③介護事業

介護事業におきましては、業務の標準化・効率化を図るため、社内資格を設けるなど、研修体制を充実させ、提供するサービスの質を改善し顧客満足度向上に努めたことにより、デイサービスの利用者数が堅調に推移いたしました。また、前期に開設したグループホームにおける定員の充足率向上に努めました。

事業所につきましては、有料老人ホームとして、浦和の樹（埼玉県）を新規開設し、事業所数は3ヶ所となりました。また、小規模多機能居宅介護として、浦和の宿（埼玉県）を新規開設し、事業所数は9ヶ所となりました。

保育事業におきましては、4月に認証保育所「ヒューマンアカデミー中河原保育園」、認可保育所「ヒューマンアカデミー大倉山保育園」の2ヶ所を新規開設し、事業拡大に努めました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比16.4%増の2,032百万円となりましたが、事業所の新規開設による人件費の増加等により、10百万円の営業損失（前年同四半期は41百万円の営業利益）となりました。

### ④その他

ネイルサロン運営事業におきましては、前期に6店舗の直営店を出店したことにより増収となりました。また、ネイルサロンの新規店舗として、ペリエ稲毛店（千葉県）、キラリナ吉祥寺店（東京都）の直営2ヶ所を開店し、フランチャイズ加盟店も2ヶ所が開店し、総店舗数は54店舗となりました。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の運営におきましては、営業体制の再構築などに取り組んだことにより、スポンサー売上が増加いたしました。主催試合数が前年同四半期に比べ少なかったため、チケット売上は減少いたしました。

当連結会計年度から新たに開始いたしました広告代理店事業におきましては、関西圏における私立大学・高校などを中心に、新規顧客獲得に注力いたしました。

この結果、その他の事業売上高は前年同四半期比2.3%増の309百万円となりましたが、ネイルサロン運営事業において事業規模の拡大に応じた人材育成及び人材採用が計画どおりに進まなかったことに伴う販売機会の損失により、既存店舗の収益性が低下し、12百万円の営業損失（前年同四半期は5百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、26,298百万円となり、前連結会計年度末の27,608百万円から1,310百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、20,215百万円となり、前連結会計年度末の21,333百万円から1,117百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が185百万円、受取手形及び売掛金が1,006百万円減少したことによるものです。また、固定資産につきましては、6,082百万円となり、前連結会計年度末の6,275百万円から192百万円減少いたしました。これは主に、保険積立金が61百万円、繰延税金資産が87百万円減少したことによるものです。

次に負債合計は19,829百万円となり、前連結会計年度末の21,201百万円から1,372百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、16,219百万円となり、前連結会計年度末の17,930百万円から1,710百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が600百万円、前受金が1,215百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、3,609百万円となり、前連結会計年度末の3,271百万円から338百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が312百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、6,469百万円となり、前連結会計年度末の6,407百万円から62百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日に発表いたしました「平成26年3月期決算短信」の連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結子会社であったat human USAは、清算終了したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部          |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 12,817,145              | 12,631,197                   |
| 受取手形及び売掛金     | 7,111,900               | 6,105,321                    |
| 商品            | 323,805                 | 358,646                      |
| 貯蔵品           | 15,387                  | 22,551                       |
| その他           | 1,071,178               | 1,103,768                    |
| 貸倒引当金         | △6,338                  | △5,934                       |
| 流動資産合計        | 21,333,079              | 20,215,551                   |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        | 2,750,185               | 2,752,719                    |
| 無形固定資産        | 660,008                 | 638,536                      |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| 差入保証金         | 1,760,400               | 1,777,931                    |
| その他           | 1,159,180               | 966,136                      |
| 貸倒引当金         | △54,037                 | △52,462                      |
| 投資その他の資産合計    | 2,865,543               | 2,691,605                    |
| 固定資産合計        | 6,275,737               | 6,082,860                    |
| 資産合計          | 27,608,816              | 26,298,411                   |
| 負債の部          |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 買掛金           | 228,509                 | 151,582                      |
| 短期借入金         | 850,000                 | 250,000                      |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,195,440               | 1,320,840                    |
| 前受金           | 9,192,306               | 7,976,336                    |
| 未払金           | 4,130,010               | 3,686,956                    |
| 未払法人税等        | 176,514                 | 59,821                       |
| 賞与引当金         | 564,558                 | 354,884                      |
| その他           | 1,592,914               | 2,418,976                    |
| 流動負債合計        | 17,930,254              | 16,219,397                   |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 2,601,950               | 2,914,740                    |
| 役員退職慰労引当金     | 340,458                 | 339,610                      |
| 資産除去債務        | 167,388                 | 185,916                      |
| その他           | 161,686                 | 169,359                      |
| 固定負債合計        | 3,271,483               | 3,609,626                    |
| 負債合計          | 21,201,737              | 19,829,024                   |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 1,299,900               | 1,299,900                    |
| 資本剰余金         | 809,900                 | 809,900                      |
| 利益剰余金         | 4,351,590               | 4,428,551                    |
| 自己株式          | △66,291                 | △66,291                      |
| 株主資本合計        | 6,395,098               | 6,472,059                    |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 5,707                   | △2,672                       |
| 為替換算調整勘定      | 6,273                   | —                            |
| その他の包括利益累計額合計 | 11,981                  | △2,672                       |
| 純資産合計         | 6,407,079               | 6,469,387                    |
| 負債純資産合計       | 27,608,816              | 26,298,411                   |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 14,002,476                                    | 15,139,394                                    |
| 売上原価            | 9,833,374                                     | 10,674,693                                    |
| 売上総利益           | 4,169,102                                     | 4,464,701                                     |
| 販売費及び一般管理費      | 3,631,381                                     | 3,908,673                                     |
| 営業利益            | 537,720                                       | 556,027                                       |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 283   | 242   |
| 受取配当金           | 90  | 650   |
| 補助金収入           | 2,400   | 17,252  |
| 為替差益            | 19,003  | —   |
| 消費税等簡易課税差額収入    | 15,586  | —   |
| その他             | 30,847  | 26,274  |
| 営業外収益合計         | 68,210  | 44,420  |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 5,544   | 6,371   |
| 支払補償引当金繰入額      | 22,327  | —   |
| その他             | 5,071   | 3,830   |
| 営業外費用合計         | 32,943  | 10,202  |
| 経常利益            | 572,987                                       | 590,245                                       |
| 特別利益            |   |   |
| 固定資産売却益         | 55  | —   |
| 特別利益合計          | 55  | —   |
| 特別損失            |   |   |
| 投資有価証券評価損       | —   | 16,293  |
| 減損損失            | 14,134  | 2,086   |
| 特別損失合計          | 14,134  | 18,380  |
| 税金等調整前四半期純利益    | 558,908                                       | 571,865                                       |
| 法人税等            | 284,144                                       | 265,230                                       |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 274,763                                       | 306,635                                       |
| 少数株主損失(△)       | △0  | —   |
| 四半期純利益          | 274,763                                       | 306,635                                       |



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 274,763                                       | 306,635                                       |
| その他の包括利益        |   |   |
| その他有価証券評価差額金    | 10,935  | △8,380  |
| 為替換算調整勘定        | △12,591                                       | △6,273  |
| その他の包括利益合計      | △1,655  | △14,653                                       |
| 四半期包括利益         | 273,108                                       | 291,981                                       |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 273,108                                       | 291,981                                       |
| 少数株主に係る四半期包括利益  | △0  | —   |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント   |           |           |            | その他(注)  | 合計         |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
|                       | 人材関連事業    | 教育事業      | 介護事業      | 計          |         |            |
| 売上高                   |           |           |           |            |         |            |
| 外部顧客への売上高             | 7,536,491 | 4,416,840 | 1,747,054 | 13,700,386 | 302,090 | 14,002,476 |
| セグメント間の<br>内部売上高又は振替高 | 22,141    | 30,213    | 472       | 52,827     | 64,113  | 116,941    |
| 計                     | 7,558,632 | 4,447,054 | 1,747,526 | 13,753,213 | 366,203 | 14,119,417 |
| セグメント利益又は損失(△)        | 25,204    | 483,693   | 41,643    | 550,541    | △5,011  | 545,529    |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益                    | 金額      |
|-----------------------|---------|
| 報告セグメント計              | 550,541 |
| 「その他」の区分の利益           | △5,011  |
| セグメント間取引消去            | 1,510   |
| 各セグメントに配分していない全社損益(注) | △9,319  |
| 四半期連結損益計算書の営業利益       | 537,720 |

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「教育事業」において、移転が決定している校舎の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては14,134千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント   |           |           |            | その他(注)  | 合計         |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
|                       | 人材関連事業    | 教育事業      | 介護事業      | 計          |         |            |
| 売上高                   |           |           |           |            |         |            |
| 外部顧客への売上高             | 8,287,979 | 4,509,513 | 2,032,839 | 14,830,332 | 309,061 | 15,139,394 |
| セグメント間の<br>内部売上高又は振替高 | 19,882    | 27,750    | 697       | 48,329     | 92,715  | 141,045    |
| 計                     | 8,307,861 | 4,537,263 | 2,033,537 | 14,878,662 | 401,777 | 15,280,439 |
| セグメント利益又は損失(△)        | 198,079   | 366,611   | △10,890   | 553,801    | △12,409 | 541,391    |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益                    | 金額      |
|-----------------------|---------|
| 報告セグメント計              | 553,801 |
| 「その他」の区分の利益           | △12,409 |
| セグメント間取引消去            | 1,106   |
| 各セグメントに配分していない全社損益(注) | 13,529  |
| 四半期連結損益計算書の営業利益       | 556,027 |

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「フランチャイズ事業」を行なうヒューマンエヌディー株式会社が平成25年11月1日付で「教育事業」を行なうヒューマンアカデミー株式会社に吸収合併された際にビジネスモデルの見直しを行ない、報告セグメントを「教育事業」に変更いたしました。また、この変更により「フランチャイズ事業」の重要性が低下したため、報告セグメント外とし、「その他」に含めて開示しております。

この結果、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「人材関連事業」「教育事業」「介護事業」「フランチャイズ事業」の4区分から、「人材関連事業」「教育事業」「介護事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「その他」において、閉鎖が決定している店舗の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては2,086千円であります。